

9月定例会

まちづくり
交付金事業(仮称) まちづくり交流センター建設は
町民の理解が得られるか？

9月定例会を9日から21日まで13日間の会期で開きました。

22年度一般会計など各会計補正予算と21年度決算の認定審査など20議案を審議しました。

3常任委員会は、所管の議案に関する現地調査を初日、2日目にかけて行いました。

22年度一般会計補正予算の主な内容。

歳入

昨年から地方交付税が交付されるようになりましたが、政府の算定方式変更により約3億円減額となりました。また、普通交付税のうち臨時財政対策債に6億2400万円振り替えられました。

歳出

口蹄疫の影響で出荷が遅れた牛に対して、一頭あたり1万円×550頭分の補助を町の予算で計上。

22年度一般会計補正予算の主な内容。

交流センター（仮称）

運営組織設立準備事業などに201万円計上。

交流センターは「まちづくり交付金事業」のなかで役場東の中央バス停横の土地を購入していますが、計画では約1億5000万円かけて建物を建設する予定です。

経済建設常任委員会の中で「本場に建物が必要なのか？」という質疑がありました。

決算認定審査

21年度各会計の決算を3常任委員会で分担して審査しました。

審議の結果、22年度一般会計補正予算など10議案を賛成全員で可決。決算認定10議案を賛成全員、一部を賛成多数で認定可

請願・陳情審査

請願1件、陳情1件を審査しました。結果は10ページをご覧下さい。

決しました。

21年度会計決算額

会計項目	21年度歳入	21年度歳出
一般会計	122億2,625万円	117億6,583万円
国民健康保険	27億7,552万円	26億6,395万円
老人保健	1,414万円	629万円
介護保険	19億2,701万円	18億4,507万円
後期高齢者医療	2億2,966万円	2億2,831万円
公共下水道	12億7,950万円	12億5,040万円
農業集落排水	6億5,123万円	6億4,070万円
大津町他4ヶ市町村共有財産管理処分事務受託	921万円	670万円
工業用水道事業会計	5,233万円	3,504万円

法人町民税激減

-12億円

地方交付税 9 億円、交付団体に

21年度決算

21年度各会計決算認定にあたり、3常任委員会で現地調査を行い、一般会計、特別会計など10会計を審査しました。

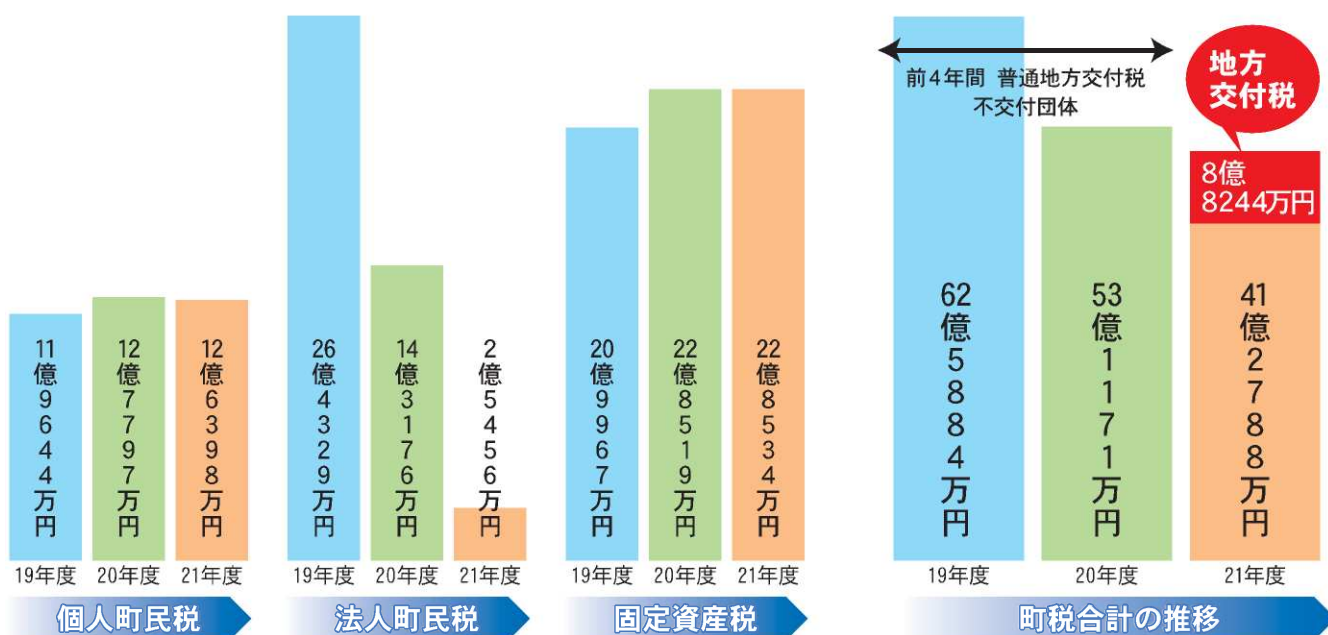
21年度一般会計の歳入総額は12億2,625万円、20年度比で2億4,553万円増となりました。

その内自主財源の柱である町税収入は、前年度比で1億8,383万円の減となりました。

前20年度まで4年間は法人町民税が好調で普通地方交付税が交付されないう交付団体でしたが、20年度からの経済不況で21年度の法人町民税が前年比で12億円も激減しました。

自主財源が減った分として地方交付税が約9億円交付されるようになりました。

決算認定にあたり各常任委員会別に意見をまとめて報告し、全議案とも賛成全員（一部多数）で認定可決しました。



賛成

金田 俊二議員
先生たちは、同和教育の中で差別や暮らし、仕事の現実に出会って変わってきた。子どもたちの実態をその背景までつかんだ上で教育を進めていくというのは、同和教育が培ってきた方法論である。これは教育が本来あるべき姿である。

討論

決算認定 21年度一般会計

反対

荒木 俊彦議員
自治体の仕事は住民の福祉の向上にあるが、決算のまとめから町民の暮らしの実態が見えない。事業の出身で保育料が熊本市より高いままで定員オーバー状態である。

永田 和彦議員
そもそも決算の認定とは、歳入歳出予算が正しく履行されたかの確認である。当初予算で有効性や効果が認められない支出は議会で審議し補正予算で変更し決算認定前に事前対応する。

今回の決算は国政の変化に影響を受けながらも柔軟に対応してきた結果と認識している。すなわち決算の認定に賛成とは、21年度各会計歳入歳出予算が町執行部と議会が共通理解の下で履行されたと認める事である。

同和教育の理念を教育の普遍として発展させてきた大津町は素晴らしい。積極的に学習会の継続のために支援していくべきである。

人権はすべての人に大切であるが、同和事業に特別な補助を続けるのは問題解決に逆行する。人権教育交流支援事業で教師が夜間に特定地域に出かけるのは問題だ。人権を守るのは本来教師の職責である。